

平成20年6月期 中間決算短信（非連結）

平成20年2月22日

上場会社名 株式会社ツノダ 上場取引所 名証（第2部）
 コード番号 7308 URL <http://www.tu-bicycle.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）角田 重夫 TEL （0568）72—2331
 問合せ先責任者 （役職名）E S 部 （氏名）渡邊 雅樹 配当支払開始予定日 平成20年3月10日
 半期報告書提出予定日 平成20年3月27日

（百万円未満切捨て）

1. 平成19年12月中間期の業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績 （％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	205	△2.2	57	13.8	59	16.6	44	4.9
18年12月中間期	210	10.5	50	102.3	51	127.5	42	—
19年6月期	419	—	111	—	114	—	79	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	8	11	—	—
18年12月中間期	7	60	—	—
19年6月期	14	09	—	—

（参考）持分法投資損益 19年12月中間期 ー百万円 18年12月中間期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	2,445		1,723		70.5	331	46	
18年12月中間期	2,621		1,811		69.1	322	01	
19年6月期	2,712		1,883		69.4	334	98	

（参考）自己資本 19年12月中間期 1,723百万円 18年12月中間期 1,811百万円 19年6月期 1,883百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	91		57		△197		123	
18年12月中間期	86		45		△138		133	
19年6月期	191		49		△208		172	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年6月期	2	00	7
20年6月期	2	00	—
20年6月期（予想）	—	5	7

3. 平成20年6月期の業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	400	△4.6	100	△10.6	100	△13.0	65	△18.0	12	11

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 7,735,000株 18年12月中間期 7,735,000株 19年6月期 7,735,000株
 ② 期末自己株式数 19年12月中間期 2,534,946株 18年12月中間期 2,108,226株 19年6月期 2,112,615株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、製造業の回復が非製造業に伝わる前に、景気の減速が鮮明になってしまいました。住宅投資は急減し、原材料価格の高騰、サブプライムローン問題等によるアメリカ経済の不透明感も発生しました。

そのような状況下において、当社は事業構造を環境の変化に対応させることを重点に置きながら経営を行って参りました。

賃貸不動産事業部門においては、賃貸マンションの空室率を改善し、老朽化した賃貸マンションの大規模リフォーム計画に着手しました。

自転車事業部門では、ネット販売を軌道に乗せることに注力し、新ブランド商品の開発にも着手しました。

この結果、売上高205百万円（前中間期比2.2%減）、営業利益57百万円（前中間期比13.8%増）、経常利益59百万円（前中間期比16.6%増）、中間純利益44百万円（前中間期比4.9増）となりました。

② 部門別の概況

賃貸不動産事業部門

賃貸不動産事業部門は、大垣市寺内町と小牧市堀の内の商業用地再開発完了後、安定的に推移しました。賃貸マンションについては、空室率を改善することができました。老朽化した賃貸マンションは大規模リフォーム計画（増築・改修）に着手しましたが、完成までは入居率が低下してしまいます。

結果として、売上高は199百万円（前中間期比0.6%減）、売上総利益は139百万円（前中間期比0.9%減）となりました。

自転車事業部門

自転車事業部門は、インターネットによるダイレクトマーケティングに注力しましたが、生産国の値上げ問題が長引き、商品の入荷が大幅にずれ込んでしまいました。

結果として、販売台数は359台（前中間期比50.0%減）、売上高は6百万円（前中間期比35.9%減）、売上総利益は1百万円（前中間期比11.4%減）となりました。

③ 通期の見通し

今後の我が国経済は、新興国・資源国向けの輸出が、消費や非製造業の落ち込みを補うことができるかどうかの分かれ目にあります。しかし住宅建設不振、原材料価格高騰、アメリカ経済後退などの大きな景気減速要因を考えると景気悪化の対策を急ぐべきだと思われま。

このような状況の下、当社は収益力の安定化に取り組みながら、さらに新しい持続的安定成長を模索するための努力を続けて参ります。賃貸不動産部門では、老朽化した賃貸マンションの大規模リフォームに着手し、空室率の改善を続けて参ります。自転車部門においては、ネット販売を拡大しオリジナル自転車の開発も再開します。名古屋中心部の土地再開発プロジェクトについては、不況下での持続可能性を重視して検証し、慎重に対処して参ります。

これらの経営努力により、通期の業績予想としましては、売上高400百万円（前期比4.6%減）、営業利益100百万円（前期比10.6%減）、経常利益100百万円（前期比13.0%減）、当期純利益65百万円（前期比18.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の資産は、前期末より267百万円の減少となりました。減少した主な原因は、現金及び預金が48百万円、有形固定資産が74百万円、投資有価証券が134百万円、それぞれ減少したことによります。

当中間期末の負債は、前期末より108百万円の減少となりました。減少した主な原因は、借入金75百万円、繰延税金負債が18百万円、それぞれ減少したことによります。

当中間期末の純資産は、前期末より159百万円の減少となりました。減少した主な原因は、その他有価証券評価差額金が81百万円減少し、自己株式が94百万円増加（純資産のマイナス）となったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末より48百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動により、現金及び現金同等物は91百万円の増加となりました。また、前年同期と比べ、4百万円の増加となっております。これは主に、税引前中間純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動により、現金及び現金同等物は57百万円の増加となりました。また、前年同期と比べ、11百万円の増加となっております。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動により、現金及び現金同等物は197百万円の減少となりました。また、前年同期と比べ、58百万円の支出超過となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率（%）	54.2	63.4	66.1	69.4	70.5
時価ベースの自己資本比率 （%）	23.4	39.8	46.4	51.8	47.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	3.5	46.8	3.3	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	11.7	0.9	12.8	29.8	39.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しては、安定的な配当の維持を基本としています。

内部留保金におきましては、財務体質の更なる強化、既存事業の効率改善の推進、新規事業の開発活動に活用することにより、企業価値の長期的な向上に取り組んでまいります。

（4）事業等のリスク

中間決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信提出日（平成20年2月22日）現在において当社が判断したものであります。

① 自転車販売台数について

当社はブランド再生のために自転車事業を活用しようとしております。しかし日本の自転車業界は現在までのところ、新しい付加価値の創造よりも価格競争の道をたどっております。当社は単なる価格競争ではなく、新しい付加価値の競争を目指しております。また、従来の自転車販売店ルートだけでなくインターネットを活用した消費者ダイレクトの販売ルートも開拓してまいります。在庫リスクの高い車種の開発と、値引きを主体とした販売は避けませんが、そのために販売台数および売上が伸び悩みリスクが考えられます。

② 製品の品質と安全性について

当社は自転車の生産については海外OEM方式を採用しております。平成16年5月には中国でOEM生産した

一部の車種の中にフレームが破断する事故を発生させてしまいました。幸い大きな事故の発生も無く、また自主回収作業においても概ね回収をすませました。2度とこのような製品の危険性を発生させないために、生産管理と品質管理を徹底した自社基準によって行っております。しかし製品の品質と安全性に対する信頼性を失うような問題が起きれば、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社は消費者とのコミュニケーションや自転車販売の手段としてインターネットを活用しております。しかしながら平成16年5月に、当社のセキュリティ管理が不十分であったためにお客様の個人情報（メールアドレスと氏名）が漏えいする事態となりました。個人情報の厳正な管理体制を構築し、継続してその強化に努めておりますが、IT技術の進歩やインターネット環境の変化に伴って常に対策を更新し続けなければなりません。再度個人情報の流失が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等に関するリスク

当社の主たる事業である賃貸不動産事業において、万一地震等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。その影響を最小限に抑えるために、耐震対策や災害発生時の対応マニュアルを策定中であります。しかしながら大規模な災害が発生した場合には、賃貸マンションや賃貸土地の運営に多大な影響を与え、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

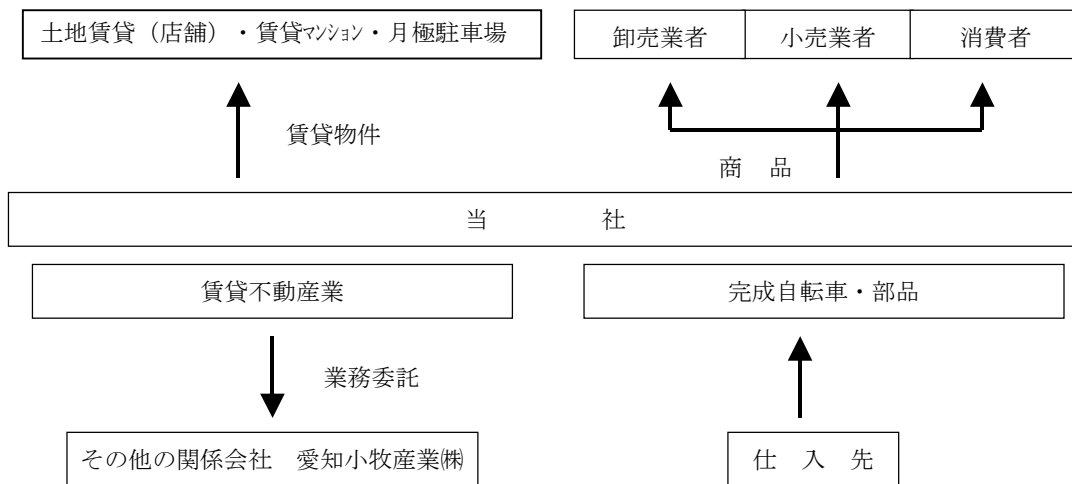
⑤ 土地の事業用借地権設定契約について

当社は平成16年に、愛知県小牧市の土地と岐阜県大垣市の土地について事業用借地権設定契約を締結いたしました。契約では安定した収益が保証されるはずではありますが、定期借地権及び定期借家権に関する法律は、まだ新しい法律であるために実際の長期実例が不足しております。社会環境の変化や当局の方針変更によっては、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 役員構成について

当社の役員は、取締役3名と監査役1名で構成されております。これは会社法上の役員定足数最小の構成となっております。今後事業領域を拡大していくためにも、新しい役員の補充を考えておりますが、現状の役員数は、役員に病気及び災害等による職務継続を困難とさせる事態が発生した場合、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ステークホルダー全体のために持続可能な企業価値向上を達成することを基本方針としています。社会に役立つ事業を行うことにより、全てのステークホルダー（顧客・社員・株主・取引先・金融機関・社会）にとっての企業価値を持続的に高めていこうと考えております。その目的の達成のために、ツノダブランドと不動産を活用して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、総資本利益率を経営の目標指標とする準備を進めています。その目標を達成するために、経営資源の有効活用と安定した収益体制の確立に努力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

賃貸マンションのリフォームだけでなく、中古賃貸マンション再開発の検討も始めました。また名古屋市丸の内の遊休不動産の活用も引き続き検討しております。土地活用によって得られる資金の一部をツノダブランドの再活用に投入しながら、成長性も向上させていく計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

長期安定的な収益構造の実現は完了しましたので、次は、持続可能な安定成長事業の育成等が課題であると考えております。

- a. 持続可能な安定成長事業の育成
- b. 自社所有不動産の再開発
- c. 内部管理体制の整備

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当ありません。

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		354		451		298	
2 短期借入金	※2、 4	170,848		117,792		160,706	
3 未払法人税等		997		843		1,274	
4 賞与引当金		400		552		643	
5 その他	※3	67,019		67,392		84,140	
流動負債合計			239,619 9.1		187,030 7.6		247,063 9.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	112,047		33,425		65,565	
2 繰延税金負債		190,884		232,598		250,939	
3 退職給付引当金		9,532		6,872		6,893	
4 役員退職引当金		33,620		38,285		35,945	
5 預り保証金		223,944		223,348		223,201	
固定負債合計			570,029 21.8		534,530 21.9		582,545 21.5
負債合計			809,649 30.9		721,561 29.5		829,609 30.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		400,000	15.3	400,000	16.4	400,000	14.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		41,291		41,291		41,291	
(2) その他資本剰余金		59		81		59	
資本剰余金合計		41,350	1.6	41,373	1.7	41,350	1.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		100,000		100,000		100,000	
(2) その他利益剰余金							
配当積立金		100,000		100,000		100,000	
退職積立金		30,000		30,000		30,000	
買換資産圧縮積立金		201,901		189,112		195,279	
別途積立金		625,000		625,000		625,000	
繰越利益剰余金		181,829		236,589		213,676	
利益剰余金合計		1,238,730	47.2	1,280,702	52.4	1,263,955	46.6
4 自己株式		△191,785	△7.3	△287,404	△11.8	△192,783	7.1
株主資本合計		1,488,295	56.8	1,434,671	58.7	1,512,522	55.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		323,567	12.3	288,958	11.8	370,852	13.7
評価・換算差額等合計		323,567	12.3	288,958	11.8	370,852	13.7
純資産合計		1,811,863	69.1	1,723,630	70.5	1,883,375	69.4
負債純資産合計		2,621,513	100.0	2,445,192	100.0	2,712,984	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 自転車及び部品売上高		9,792		6,278		18,704	
2 賃貸不動産収入		200,657	210,450	100.0	199,542	205,821	100.0
II 売上原価							
1 自転車及び部品原価		8,377		4,702		14,655	
2 賃貸不動産原価		59,956	68,333	32.5	60,101	64,803	31.5
売上総利益			142,116	67.5		141,017	68.5
III 販売費及び一般管理費			91,244	43.3		83,137	40.4
営業利益			50,872	24.2		57,879	28.1
IV 営業外収益	※1		4,282	2.0		4,829	2.3
V 営業外費用	※2		4,023	1.9		3,114	1.5
経常利益			51,131	24.3		59,595	28.9
VI 特別利益	※3		14,139	6.7		21,753	10.6
VII 特別損失	※4,6		3,449	1.6		2,830	1.4
税引前中間（当期）純利益			61,821	29.4		78,518	38.1
法人税、住民税及び事業税		378			145		290
法人税等調整額		18,674	19,053	9.1	33,514	33,659	16.3
中間（当期）純利益			42,768	20.3		44,858	21.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高（千円）	400,000	41,291	59	41,350
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-
平成18年12月31日残高（千円）	400,000	41,291	59	41,350

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当積立金		退職積立金	買替資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高（千円）	100,000	100,000	30,000	222,751	625,000	135,094	1,212,846
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△16,883	△16,883
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	△20,849	-	20,849	-
中間純利益	-	-	-	-	-	42,768	42,768
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	△20,849	-	46,734	25,884
平成18年12月31日残高（千円）	100,000	100,000	30,000	201,901	625,000	181,829	1,238,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	△191,540	1,462,656	332,988	332,988	1,795,644
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	△16,883	-	-	△16,883
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-
中間純利益	-	42,768	-	-	42,768
自己株式の取得	△244	△244	-	-	△244
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	△9,421	△9,421	△9,421
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△244	25,639	△9,421	△9,421	16,218
平成18年12月31日残高（千円）	△191,785	1,488,295	323,567	323,567	1,811,863

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高（千円）	400,000	41,291	59	41,350
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	22	22
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	22	22
平成19年12月31日残高（千円）	400,000	41,291	81	41,373

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当積立金		退職積立金	買替資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年6月30日残高（千円）	100,000	100,000	30,000	195,279	625,000	213,676	1,263,955
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△28,111	△28,111
買換資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	△6,166	—	6,166	—
中間純利益	—	—	—	—	—	44,858	44,858
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△6,166	—	22,913	16,746
平成19年12月31日残高（千円）	100,000	100,000	30,000	189,112	625,000	236,589	1,280,702

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高（千円）	△192,783	1,512,522	370,852	370,852	1,883,375
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△28,111	—	—	△28,111
買換資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—
中間純利益	—	44,858	—	—	44,858
自己株式の取得	△94,634	△94,634	—	—	△94,634
自己株式の処分	13	36	—	—	36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	△81,893	△81,893	△81,893
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△94,620	△77,850	△81,893	△81,893	△159,744
平成19年12月31日残高（千円）	△287,404	1,434,671	288,958	288,958	1,723,630

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高（千円）	400,000	41,291	59	41,350
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-
平成19年6月30日残高（千円）	400,000	41,291	59	41,350

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当積立金		退職積立金	買替資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高（千円）	100,000	100,000	30,000	222,751	625,000	135,094	1,212,846
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△16,883	△16,883
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	-	-	-	△11,253	△11,253
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	△27,472	-	27,472	-
当期純利益	-	-	-	-	-	79,246	79,246
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	△27,472	-	78,581	51,109
平成19年6月30日残高（千円）	100,000	100,000	30,000	195,279	625,000	213,676	1,263,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	△191,540	1,462,656	332,988	332,988	1,795,644
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△16,883	-	-	△16,883
剰余金の配当（中間配当額）	-	△11,253	-	-	△11,253
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-
当期純利益	-	79,246	-	-	79,246
自己株式の取得	△1,242	△1,242	-	-	△1,242
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	37,863	37,863	37,863
事業年度中の変動額合計（千円）	△1,242	49,866	37,863	37,863	87,730
平成19年6月30日残高（千円）	△192,783	1,512,522	370,852	370,852	1,883,375

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区 分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		61,821	78,518	121,506
減価償却費		29,482	27,217	58,221
賞与引当金の増加額 （△減少額）		△200	△90	43
退職給付引当金の増加額 （△減少額）		2,135	△20	△503
役員退職引当金の増加額		2,175	2,340	4,500
貸倒引当金の減少額		△14,139	△415	△13,410
受取利息及び受取配当金		△3,365	△3,865	△8,211
減損損失		—	375	7,096
投資有価証券売却益		—	△195	△2,172
支払利息		3,826	2,430	6,721
売上債権の減少額 （△増加額）		△929	2,835	△2,792
たな卸資産の減少額 （△増加額）		△1,387	465	△2,457
未払費用の増加額 （△減少額）		△9,337	△563	680
有形固定資産売却損益 （△益）		1,230	△19,868	2,734
その他流動資産の減少額		4,645	214	2,609
その他固定資産の減少額 （△増加額）		6,810	8,132	11,335
その他流動負債の増加額 （△減少額）		△628	△9,367	△2,909
その他固定負債の増加額		—	147	—
その他		4,994	—	7,129
小計		87,133	88,289	190,120
利息及び配当金の受取額		3,479	3,865	8,211
利息の支払額		△3,586	△2,320	△6,424
法人税等の還付額		—	2,016	—
法人税等の支払額		△290	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,736	91,560	191,618

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区 分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻しによ る収入		43,000	—	43,000
有形固定資産の売却に よる収入		4,310	64,697	11,675
有形固定資産の取得に よる支出		—	△4,445	△686
投資有価証券の取得に よる支出		△2,101	△2,599	△8,719
投資有価証券の売却に よる収入		—	328	3,400
貸付金の回収による収 入		—	20	—
無形固定資産の取得に よる支出		—	△750	—
その他投資等の増加に よる支出		—	△40	—
その他		141	—	604
投資活動によるキャッ シュ・フロー		45,350	57,210	49,274
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純減少額		△65,000	△20,000	△65,000
長期借入金の返済によ る支出		△57,219	△55,054	△113,843
自己株式の取得による 支出		△244	△94,634	△1,242
配当金の支払額		△16,489	△28,041	△27,931
自己株式の売却による 収入		—	36	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△138,953	△197,693	△208,016
IV 現金及び現金同等物の増 加額（△減少額）		△6,867	△48,922	32,876
V 現金及び現金同等物の期 首残高		139,868	172,745	139,868
VI 現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	※	133,001	123,822	172,745

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 15年～47年 構築物 3年～30年 —————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ574千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の支払いに備えるため、役員退職金基準内規に基づく中間期末要支給額を基礎として実質負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間より適格退職年金制度を退職一時金制度に移行しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務を一時償却しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の支払いに備えるため、役員退職金基準内規に基づく期末要支給額を基礎として実質負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税については、当中間会計期間に負担すべき期間費用として処理しております。	(1) 消費税の会計処理 同 左	(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
固定資産の減価償却方法の変更	—————	—————	平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う財務諸表への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. キャッシュ・フロー計算書</p> <p>(1) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動資産」は金額の重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお前中間会計期間の「その他流動資産の減少額 (△増加額)」は20,576千円であります。</p> <p>(2) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他固定資産」は金額の重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他固定資産の減少額 (△増加額)」は△8,246千円であります。</p> <p>(3) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債」は金額の重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他流動負債の増加額 (△減少額)」は10,500千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,759,700千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,814,259千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,787,417千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 160,000千円 建物 252,711千円 土地 162,879千円 投資有価証券 504,319千円 合 計 1,079,910千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 67,700千円 長期借入金 215,195千円 (1年内返済分含む) 合 計 282,895千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 110,000千円 建物 239,815千円 土地 162,879千円 投資有価証券 454,655千円 合 計 967,350千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 47,700千円 長期借入金 103,517千円 (1年内返済分含む) 合 計 151,217千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 160,000千円 建物 246,075千円 土地 162,879千円 投資有価証券 624,055千円 合 計 1,193,009千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 67,700千円 長期借入金 158,571千円 (1年内返済分含む) 合 計 226,271千円
※3 消費税の表示 仮払消費税及び仮受消費税を相殺のうえ、3,046千円を流動負債のその他に含めて計上しております。	※3 消費税の表示 仮払消費税及び仮受消費税を相殺のうえ、1,485千円を流動負債のその他に含めて計上しております。	※3 ———
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 100,000千円 借入実行残高 47,700千円 差引額 52,300千円	4 ———	4 ———

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）																
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 127千円 受取配当金 3,237千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 357千円 受取配当金 3,507千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 384千円 受取配当金 7,827千円																
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 3,826千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 2,430千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,721千円																
※3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入 14,139千円	※3 特別利益のうち主なもの 前期損益修正益 1,467千円 固定資産売却益 19,868千円	※3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 2,172千円 貸倒引当金戻入 14,518千円																
※4 特別損失のうち主なもの 貸倒損失 2,018千円 固定資産売却損 1,230千円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産取壊費用 2,295千円 減損損失 375千円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損 2,734千円 減損損失 7,096千円 貸倒損失 2,018千円																
5 減価償却実施額 有形固定資産 29,182千円 無形固定資産 300千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 26,842千円 無形固定資産 375千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 57,621千円 無形固定資産 600千円																
※6 ———	※6 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="587 965 1007 1088"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入 権</td> <td>375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を使用してグルーピングしております。</p> <p>現在、遊休資産となっている電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 計上額	愛知県 小牧市	遊休資産	電話加入 権	375千円	※6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1023 965 1442 1088"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 小牧市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建 物</td> <td>7,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を使用してグルーピングしております。</p> <p>現在、賃貸不動産部門にて賃貸に供している小牧市の共同住宅の一部を、翌事業年度にリフォームのため取り壊す計画であるため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 計上額	愛知県 小牧市	賃貸資産	建 物	7,096千円
場 所	用 途	種 類	減損損失 計上額															
愛知県 小牧市	遊休資産	電話加入 権	375千円															
場 所	用 途	種 類	減損損失 計上額															
愛知県 小牧市	賃貸資産	建 物	7,096千円															

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,735,000	—	—	7,735,000
合計	7,735,000	—	—	7,735,000
自己株式				
普通株式（注）	2,107,043	1,183	—	2,108,226
合計	2,107,043	1,183	—	2,108,226

（注）普通株式の自己株式の株式数増加1,183株は、単元未満株式の買取による増加1,183株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	16,883	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日 取締役会	普通株式	11,253	利益剰余金	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月9日

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,735,000	—	—	7,735,000
合計	7,735,000	—	—	7,735,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,112,615	422,481	150	2,534,946
合計	2,115,615	422,481	150	2,534,946

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加422,481株は、単元未満株式の買取による増加481株と、自社株買付けによる増加422,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少150株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,111	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	10,400	利益剰余金	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月10日

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,735,000	—	—	7,735,000
合計	7,735,000	—	—	7,735,000
自己株式				
普通株式（注）	2,107,043	5,572	—	2,112,615
合計	2,107,043	5,572	—	2,112,615

（注）普通株式の自己株式の株式数増加5,572株は、単元未満株式の買取による増加5,572株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	16,883	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日
平成19年2月21日 取締役会	普通株式	11,253	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,111	利益剰余金	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金 293,957千円 担保に供している定期預金 △160,000千円 別段預金 △956千円 現金及び現金同等物 133,001千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金 284,979千円 預入期間が3か月超の定期 △160,000千円 預金 別段預金 △1,156千円 現金及び現金同等物 123,822千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在) 現金及び預金 333,959千円 担保に供している定期預金 △160,000千円 別段預金 △1,214千円 現金及び現金同等物 172,745千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。	同左	事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株 式	142,628	685,167	542,538
その他	6,103	6,464	360
合 計	148,732	691,631	542,899

（注） 当該有価証券の減損処理にあたっては、中間期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、取得原価を30%以上下回った状態が相当期間継続しているその他有価証券について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	19,700

当中間会計期間末（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株 式	141,871	628,512	486,640
その他	14,717	12,906	△1,811
合 計	156,588	641,418	484,829

（注） 当該有価証券の減損処理にあたっては、中間期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、取得原価を30%以上下回った状態が相当期間継続しているその他有価証券について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	19,700

前事業年度末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株 式	141,700	764,225	622,525
その他	12,422	12,132	△289
合 計	154,122	776,358	622,235

（注） 当該有価証券の減損処理にあたっては、当期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、取得原価を30%以上下回った状態が相当期間継続しているその他有価証券について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	19,700

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成18年12月31日現在）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成19年12月31日現在）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年6月30日現在）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）	前事業年度 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）
1株当たり純資産額 322.01円 1株当たり中間純利益金額 7.60円	1株当たり純資産額 331.46円 1株当たり中間純利益金額 8.11円	1株当たり純資産額 334.98円 1株当たり当期純利益金額 14.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）	前事業年度 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）
中間（当期）純利益 (千円)	42,768	44,858	79,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 (千円)	42,768	44,858	79,246
期中平均株式数 (千株)	5,627	5,530	5,626

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

平成20年2月21日開催の取締役会において、当中間期の中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- | | | |
|-----|-------------------|------------|
| （イ） | 中間配当による配当金の総額 | 10,400千円 |
| （ロ） | 1株当たりの金額 | 2円00銭 |
| （ハ） | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年3月10日 |
- （注）平成19年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。